

平成 28 年度春学期 地方自治特論 A (地域政府再編論) 資料目次

早稲田大学・公共経営大学院

教授 片木 淳

第 1 回 オリエンテーション

<授業概要>

<授業の到達目標>

<授業計画>

<参考文献>

<関連 URL>

<成績評価方法と論文作成>

(次回討論資料)

政府関係機関移転と道州制をめぐる国会質疑（平成 28 年 1 月 26 日、衆議院本会議）

第 2 回 政府関係機関移転と様々な道州制案

(参考 1) 政府関係機関移転基本方針の概要

(参考 2) 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第 6 次地方分権一括法案）の概要（平成 28 年 3 月 11 日、閣議決定）

1 立志社「東洋大日本国憲案（抜粋）」

2 岡山県 21 世紀の地方自治研究会「連邦制の研究報告書」（平成 3 年 3 月、抜粋）

3 自由民主党・道州制推進本部「道州制に関する第 3 次中間報告」（平成 20 年 7 月 29 日抜粋）

4 自由民主党「道州制のイメージ図」（平成 24 年 9 月 6 日、「道州制基本法案（骨子案）」）

5 道州制論の類型

6 全国知事会「道州制の基本法案について」（平成 25 年 7 月 9 日）

7 道州制に関する報告・提言等の比較、

(次回討論資料)

道州制推進知事・指定都市市長連合の自由民主党、公明党に対する道州制の推進要請（平成 28 年 2 月 18 日）

第 3 回 道州制の経緯

(参考) 道州制推進知事・指定都市市長連合

1 道州制をめぐる経緯（年表）

- 2 第28次地方制度調査会答申
 - 2.1 「道州制答申」のポイント
 - 2.2 道州制の基本的な制度設計
 - 2.3 道州の区域例
 - 3 道州制ビジョン懇 中間報告のポイント（平成20年3月24日）
 - 4 道州制に関する各党マニフェスト等（抜粋）
 - 4.1 自由民主党の道州制公約（2012年総合政策集）
 - 4.2 公明党の道州制・マニフェスト
 - 5 全国町村会の道州制に対する特別決議（平成24年11月21日）
(次回討論資料)
- 井戸・兵庫県知事「道州制への慎重な対応について」（平成26年5月26日）

第4回 道州制と広域連合

- 1 自民党「道州制推進基本法案（骨子案）」（平成26年2月18日修正案、見消）
 - 2 関西広域連合と九州広域行政機構
 - 2.1 関西広域連合の概要
 - 2.2 設立のねらい
 - 2.3 関西広域連合の組織
 - 2.4 中央省庁の関西への移転に関する要請（平成27年12月24日）
 - 2.5 “丸ごと移管”を求める国の出先機関について（平成23年5月26日関西広域連合）
 - 2.6 九州広域行政機構（仮称）
 - 3 広域連合
 - 3.1 広域連合の特色
 - 3.2 広域連合の設置手続
 - 3.3 広域連合の規約
 - 3.4 広域連合の設置状況（平成27年4月1日現在）
 - 3.5 広域連合と一部事務組合
 - 4 地方自治の本旨
 - 4.1 「団体自治」と「住民自治」
 - 4.2 政府答弁『地方自治の本旨』の意義
- (次回討論資料)

読売新聞記事「大阪都構想 0.8 ポイント差 反対多数…大阪市存続」

第5回 大阪都構想と「特別自治市」構想

- 1 大阪都構想

- 1.1 大阪府下の市町村
- 1.2 「大阪都構想」の概要(当初)
- 1.3 「大阪都構想」の概要(平成 27 年 2 月 12 日、「特別区設置協定書の要旨」)
- 1.4 大阪維新の会と大阪都構想 関係年表
- 1.5 大都市地特別区設置法の概要
- 2 東京都制の改革構想
『都の区』の制度廃止と『基礎自治体連合』の構想(平成 19 年 12 月、第二次特別区制度調査会報告)
- 3 「特別自治市」構想
 - 3.1 「特別自治市」構想の概要
 - 3.2 特別自治市創設後の広域自治体と基礎自治体の関係図
- 4 指定都市制度
 - 4.1 指定都市制度の概要
 - 4.2 地方自治法の一部を改正する法律案の概要(平成 26 年 3 月 18 日、国会提出)
- 5 都道府県と市町村
(次回討論資料)
ゲーテ「ドイツの統一について」

第6回 ドイツの連邦制

- 1 ドイツの 16 州
 - 1.1 ドイツの 16 州と州都
 - 1.2 州の横顔(例)
- 2 ドイツにおける連邦と州との権限配分
 - 2.1 基本法(Grundgesetz) 第 30 条
 - 2.2 連邦の立法権
 - 2.3 第1期連邦制度改革(2006 年)
 - 2.4 連邦参議院
 - 2.4.1 連邦参議院の地位
 - 2.4.2 連邦参議院の構成——各州の首相、大臣等からなる連邦参議院——
 - 2.4.3 連邦参議院の主な権能
 - 2.5 連邦参議院に関する第1期連邦制度改革
 - 2.6 行政権の配分
 - 2.7 司法権
- (次回 討論資料)
スコットランド:住民投票「反対」55%、独立否決(毎日新聞、2014.9.20)

第7回 リージョナリズム（1）

1 イギリス（デボルーション）

1.1 英国（グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国）

1.2 スコットランドの概況

1.3 スコットランド等のデボルーションの経緯

1.4 スコットランドへの権限移譲の内容

1.5 スコットランド独立の住民投票

2 ベルギー（連邦制導入）

2.1 フラマン地域（Flanders）とワロン地域（Wallonia）

2.2 連邦制への移行の経緯

2.3 共同体と地域の権限

2.4 ベルギーの政治体制・内政

3 フランス（地方分権改革）

4 イタリア（「連邦制採用」）

5 スペイン（地方分権改革）

（次回討論資料）

トクヴィルの見たアメリカ連邦制（抜粋）

第8回 リージョナリズム（2）

1 アメリカ

* 一般事情

* 政治体制・内政

* 連邦制の成立過程

* 連邦と州の関係

2 カナダ（Canada）

* 一般事情

* 政治体制・内政

* 歴史

* 連邦と州の関係

3 オーストラリア

* 一般事情

* 政治体制・内政

* 歴史

* 連邦と州の関係

4 スイス

* 一般事情

- * 政治体制・内政
- * 歴史
- * 連邦と州の関係等

(次回討論資料)

琉球新報社説 「琉球独立学会 選択広げる研究深めよ」(2013年5月17日)

第9回 道州制の賛否両論

(参考) 琉球民族独立総合研究学会(ACSILs)

参1 学会の概要 (Outline)

参2 琉球民族独立総合研究学会 設立趣意書

1 道州制導入に対する賛否両論

1.1 道州制等のメリット・デメリット

1.1.1 道州制、3つの視点からのメリット・デメリット

1.1.2 道州制推進知事・指定都市市長連合の主張する「地域主権型道州制導入の効果」

1.1.3 道州制などによる財政負担軽減効果の試算

1.1.4 道州制導入による財源創出効果(経団連:21世紀政策研究所)

1.1.5 九州をモデルとした経済効果の試算(21世紀政策研究所)

1.1.6 九州経済調査協会「道州制導入後の九州経済の予測」(2008年5月)

1.1.7 道州制の効果についての回答(21世紀政策研究所)

1.2 村上「自治体の規模拡大のメリット、デメリット」

2 ドイツのメトロポールレギオン

図:ドイツのメトロポールレギオン

(次回討論資料)

「市町村合併をしない矢祭町宣言」

第10回 平成の大合併と矢祭町「合併しない宣言」

1 市町村数の推移

1.1 日本の市町村数の推移(1888年から2011年まで)

1.2 ドイツにおける市町村数の推移

1.3 平成の大合併による市町村数の推移(H11.3.31以降の市町村数の変遷グラフ)

1.4 平成の大合併・都道府県別・市町村数の減少率(1999年から2014年まで)

1.5 明治以来の市町村数の変遷と明治・昭和の大合併の特徴

2 市町村合併と地方分権改革

2.1 経緯(年表)

2.2 市町村合併特例法の経緯

2.3 「財政構造改革の推進について」(平成9年6月3日、閣議決定)

2.4 地方分権推進委員会 第2次勧告（平成9年7月8日）

2.5 行政改革大綱（平成12年12月1日 閣議決定、抄）

2.6 地方分権推進委員会 最終報告（平成13年6月14日）

3 矢祭町

3.1 町の概要

3.2 平成28年度予算（一般会計）

3.3 昭和の大合併でも独立を守り通した矢祭町

3.4 矢祭町「平成13度～16年度までの削減額」（単位：百万円）

（次回討論資料）

第20回全国小さくとも輝く自治体フォーラム in 栄村（2015年7月3日）

第11回 市町村最適規模論

（参考1） 日本創成会議・人口減少問題検討分科会提言（平成26年5月8日）

1.1 「消滅可能性都市」

1.2 「人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口」

（参考2） 我が国の人団構造の推移と見通し

（参考3） まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）の全体像

（参考4） まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略（2015年改定版）」の全体像

（参考5） （全国）小さくとも輝く自治体フォーラム 活動のあゆみ

1 市町村の人口規模

1.1 人口規模別市町村数

1.2 面積による分布状況

1.3 人口階級別の市町村数及び人口（平成12年～22年）

1.3.1 市町村数及び人口

1.3.2 グラフ

1.4 欧米各国の市町村の数

1.5 「北欧モデル」と「南欧モデル」

1.6 ヨーロッパ各国の市町村合併

2 市町村の最適規模

2.1 U字型説

2.2 L字型説

2.3 最適規模否定論

2.4 市町村規模別の財政状況

- 2.5 市町村規模別、歳入に占める地方税、地方交付税、地方債の割合
 - 2.6 地方交付税段階補正等の見直し
 - 3 第27次地方制度調査会「今後の地方自治制度のあり方に関する答申」
(平成15年11月13日、抜粋)
 - 4 地域自治区と合併特例区
 - 4.1 地域自治区・合併特例区制度のイメージ
 - 4.2 地域審議会・地域自治区・合併特例区の設置状況(平成27年4月1日現在)
- (次回討論資料)
NHK「クローズアップ現代」HP「平成の大合併 夢はいざこへ」(2014年4月30日)

第12回 市町村合併と財政

- 1 平成の大合併の財政効果
 - 1.1 総務省「市町村の合併に関する研究会、平成17年度報告書」(抜粋)
 - 1.2 市町村合併による三役・議員関連人件費の削減効果
 - 1.3 人口1万人未満市町村(H11.3.31時点)における財政力指数の変化(総務省「『平成の合併』の評価・検証・分析」(平成20年6月))
 - 1.4 人口1万人未満市町村(H11.3.31時点)における人口1人当たり人件費の変化
- 2 合併特例財政制度
 - 2.1 旧「合併特例債」
 - 2.2 旧「合併算定替」
 - 2.3 市町村の合併の特例等に関する法律(平成16年)による改正
 - 2.4 旧合併特例法と合併新法との比較
 - 2.5 市町村の合併の特例等に関する法律の一部を改正する法律(平成22年法律第10号、同年3月31日公布、4月1日施行)の概要
- 3 人口6-6.5万人市の人口1人当たり延床面積と地方債残高の関係(平成23年度末)
- 4 市町村合併の手続き
(次回討論資料)
全国町村会「『平成の合併』をめぐる実態と評価」(平成20年10月、抜粋)

第13回 市町村合併の功罪

- 1 市町村合併の是非をめぐる論議
 - 1.1 平成の大合併をめぐる主な論点の対比
 - 1.2 市町村合併のメリット・デメリット
 - 1.3 憲法上の地方団体の意義
「特別区区長選贈収賄被告事件」(同38年3月27日最高裁大法廷判決、抜粋)
- 2 総務省「『平成の合併』の評価・検証・分析」

(平成 20 年 6 月、市町村の合併に関する研究会)

- 2.1 合併した理由、合併と住民の意向との関係等について
- 2.2 合併に至らなかった理由(総括)
- 2.3 住民サービスの高度化・専門化のための組織・機構の充実
- 2.4 効果と課題
 - 2.4.1 合併の効果
 - 2.4.2 合併後の残された課題

3 総務省「『平成の合併』について」(平成 22 年 3 月) 等の資料

- 3.1 合併により政令指定都市等へ移行した市
- 3.2 行政側の評価と住民側の評価の違い
- 3.3 合併関係地方公共団体実地調査等報告

4 全国町村会による市町村合併の評価(抜粋、編集)

- 4.1 調査結果と検証の概要
- 4.2 合併は地域に何をもたらしたのか～合併の効果と弊害～
- 4.3 合併を選択しなかった町村の可能性

(次回討論資料)

「連邦制における都市州の役割——デモクラシーは都市国家アテネから——」

第 14 回 地域政府の再編

(参考資料) 古代アテネの民主制

- 1. ペリクレスの葬送演説(BC.431 年、抄)
- 2. 古代アテネの民主制 一市民による直接民主制一

1 地域政府(地方政府)の階層と規模

1.1 「地方政府」としての地方自治体

- 1.1.1 地方行政活性化長期戦略研究委員会報告書(昭和 62 年 3 月、自治省(当時)、抜粋)
- 1.1.2 地方分権改革推進委員会「基本的な考え方」(平成 19 年 5 月 30 日、抜粋)
- 1.1.3 地方分権改革推進委員会「第 2 次勧告」(平成 20 年 12 月 8 日、抜粋)

1.2 地域政府構造の概念図

1.3 各国における地域政府の階層構造と数

- 1.3.1 各国リージョン政府の数(人口補正前)と地制調の道州案(13 区域)
- 1.3.2 各国広域政府の数(人口補正前)と日本の都道府県数
- 1.3.3 各国基礎政府(人口補正前)の数
- 1.3.4 各国リージョン政府数と日本の都道府県数(人口補正後)

1.4 日本の都道府県と欧州のリージョンの人口規模

1.5 村上教授の 22 州(中型州)モデルによる道州制案

2 補完性の原理と地域政府

2.1 補完性の原理 subsidiary principle , Subsidiaritätsprinzip

* ヨーロッパ地方自治憲章第4条③

2.2 日本の地方自治における補完性の原理

2.2.1 平成 14 年 6 月、地方分権改革推進会議・中間報告

2.2.2 第 27 次地方制度調査会「今後の地方自治制度のあり方に関する答申」(平成 15 年 11 月 13 日)

2.2.3 地域主権戦略大綱(平成 22 年 6 月 22 日閣議決定、抜粋)

2.2.4 地方自治法における国と地方の関係

2.2.4.1 国と地方の関係

2.2.4.2 市町村優先の原則

3 総務省「新しいコミュニティのあり方に関する研究会」報告書(平成 21 年 8 月 28 日)

岐阜県恵那市の事例

4 石橋 澄山「地方自治体にとって肝要なる点は、その一体を成す地域の比較的小なるにある。」